

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	長崎県建設技術研究センター研修			
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（TEL）
	諫早市	総務部職員課	伊藤 由起子	0957-22-1515
事業期間	開始年	不明（一年目）		
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [研修施設への派遣]			
実施期間	（開始日） 平成26年4月1日		（完了日） 平成27年3月31日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（TEL）
	（委託内容）			
研修及び調査・研究の目的 <small>※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。</small>	対象（誰を・何を）		目標・目的	
	諫早市職員		建設事業技術者の資質向上を図る。	
研修及び調査・研究の具体的内容 <small>※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。</small>	建設事業技術者の資質向上を図るため、長崎県建設技術研究センターに職員を派遣し、専門的知識・技術の研修を受講させているもの。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景）			
	専門的知識や能力を付与することにより、行政課題に的確に対応できる人材を育成するため。			
	（経緯・現状）			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		52,160	32,300	13,360				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	34,772	21,533	8,906				
	一般財源	17,388	10,767	4,454				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	長崎県建設技術研究センター 一研修受講者数	毎年度10名派遣	人	目標	10	10	10
					実績	8	5	2
					目標達成率（％）	80	50	20
	②				目標			
					実績			
目標達成率（％）								

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>社会のニーズの変化に対応して建設技術者の技術力と資質向上を図るため、各分野における専門性の高い研修や、地方自治体職員が建設事業の執行に必要な研修を受けることにより、行政課題に的確に対応できる人材を育成する。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	研修日程や開催内容が受講者の都合と合わず、受講者数が少なかったため。	
	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	研修で得た知識や人脈を活かして業務の効率化や精度の向上が図られている。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	研修受講により職員の資質の向上が図られ、よりよい住民サービスの提供が可能となる。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	■ 現状維持
	実施予定時期				
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		■ 現状維持
	実施予定時期				
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		■ 現状維持
	実施予定時期				
具体的内容	特定の分野における高度の専門的知識や能力を付与することにより、行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、今後も実施していくもの。				